

2日

○ 外務省, 60年版外交青書を発表

「開かれた日本」実現を今後の課題の第一にあげる例年より3ヶ月も早い発表

3日

○ 世界銀行, 1983年世界各国の一人当たり国民所得を発表

5日

日本は1万120ドル (約250万円) で13位

○ 米労働省, 6月の失業率を発表

12日

季調済7.3%で2月以来5ヶ月連続の同水準

○ 政府, 60年産米の生産者米価の据え置きを決定

基本米価は44年以来16年ぶりの据え置き

60kg当たり18,668円 (現行どおり)

○ 米商務省, 1984年米貿易動向と今後の見通しに関する報告書を発表

ことしの貿易赤字幅が昨年の1,233億ドルを大幅に上回る1,400~1,600億ドルの史上最高を記録すると予測

17日

○ 米労働省, 6月の卸売物価指数を発表

294.0 (1967=100) 前月と同水準

18日

○ 米商務省, 6月の民間住宅着工件数を発表

季調済, 年間換算175万5千戸 前月比1.9%増

○ 米商務省, 1985年第2四半期 (4~6月) の国民総生産統計を発表

実質経済成長率 (速報値) は年率1.7%

○ 米連邦準備理事会, 6月の鉱工業生産指数を発表

124.6 (1977 = 100) 前月比0.1%の微増

19日

今回の6月統計分から, 基準年次が, 従来の1967年から1977年に変更される

○ 閣議, 7月の月例経済報告を了承

我が国経済では, 設備投資が着実に増加し, その他の国内需要も緩やかに増加するなど, 景気動向にはなおばらつきが残されているものの, 全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ, 政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため, 内外の経済動向を注視し, 適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

23日

○ 経企庁, 5月の景気動向指数を発表

	D I	C I
先行系列	29.2%	110.8%
一致系列	100.0%	106.1%
遅行系列	75.0%	104.7%

D I の先行指数が2ヶ月連続で50%を割り, C I の先行指数も2ヶ月連続して前月比マイナス

○ 米労働省, 6月の消費者物価指数を発表

322.3 (1967=100) 季調済前月比0.2%の上昇

1985年上半期 (1~6月) 季調済年率上昇率3.7%

26日

○ 閣議, 61年度予算の概算要求基準を了承

経常経費10%減, 公共事業など投資経費5%減が原則

年金など6項目の増額は例外扱い

防衛費は7.0%増

○ 国鉄再建監理委員会, 国鉄再建の最終答申を首相に提出

旅客は全国を6分割, 貨物は全国1社, 新幹線は一括保有会社を設立, 本州の3会社にリースする (30日, 閣議で了承される)

30日

○ 米商務省, 6月の貿易収支 (輸出 = FAS, 輸入 = CIF) を発表

輸出	174億37百万ドル	前月比	0.1%増
輸入	308億53百万ドル	"	2.6%増

収支 134億15百万ドルの赤字

うち対日収支は45億73百万ドルの史上最高の赤字で, 今年上半年の対日赤字累計は239億ドルとなる

○ 自治省, 住民台帳に基づく今年3月末の人口, 世帯数を発表

人口1億2千万7,812人 増加率0.58%は昭和42年以来最低

世帯数3,845万7,479世帯, 1世帯当たり3.12人

○ 政府, 市場開放の手順を示す「行動計画」を決定

経済摩擦の緩和を目的に, 関税, 輸入制限など6分野について, 政府が実施する政策を打ち出している

○ 東京外国為替市場 (直物翌日渡し中心相場)

7月1日	1ドル = 248.30円
10日	" = 244.35円
19日	" = 238.35円
30日	" = 237.80円